



録画配信はこちら

辰 巳 保 議員

平和・非核都市宣言

Q 平和・非核都市宣言の表明を求める

A 町長の立場で、宣言を策定できるものではない

問 世界平和や核兵器のない世界に至るまでの手法や考え方は様々ある。諸団体による各種お取り組みへの後援は、公である自治体として抑制的になるものがある。

答 (町長) 世界平和や核兵器のない世界に至るまでの手法や考え方は様々ある。諸団体による各種お取り組みへの後援は、公である自治体として抑制的になるものがある。

問 彦愛犬ピースフェスタへの後援を断って7年経つ。後援しないとすると町長の見識を問う。

答 (町長) 平成18年に、議会において宣言をご議決されたことを尊重するというふうにはなるんだらうというふうにいる。

問 彦愛犬ピースフェスタ

答 (町長) 平成18年に、議会において宣言をご議決されたことを尊重するというふうにはなるんだらうというふうにいる。

問 非核都市宣言の表明を求める

答 (町長) 自治体が宣言を採択することについては、様々な意見がある。町長と言う立場をもって宣言を策定できるものではない。

問 広島・長崎市長の平和式典での呼びかけにどのように応えられるのか問う。

答 (町長) 広島・長崎市長の平和式典での呼びかけにどのように応えられるのか問う。

問 農地と地域コミュニティ

答 (町長) 地域農業の衰退は、行政運営と自治会運営に大きく影響する。自治会のご協力をいただいている広報の配布、排水路の保全、堤防の除草などに行きつづまりをきたすと危惧する。町の変化をどのように考察しているのかを問う。

問 学校給食費の無償化

答 (町長) 給食費を無償化した場合、恒常的に年間1億2千万円の財源が必要である。学校給食費にかかる保護者負担の軽減については、国も自治体の取り組みを促していきたい。

問 子育て支援、義務教育の無償化を实践すべきと考えらるがどうか。

答 (町長) 子育て支援、義務教育の無償化を实践すべきと考えらるがどうか。

問 教材料の廃止を求め

答 (教育長) 令和6年度から教材費等の集金方法を口座振替し、振替手数料は保護者負担である。保護者負担の廃止を直ちに求める。

問 誰もが誰でも通園制度

答 (町長) 国は、令和8年度にすべての自治体を対象として制度を創設した。全国一律の制度とせず、地域の実情に応じて柔軟に対応できる制度設計などを国に要望していく。



農地と住宅地



録画配信はこちら

瀧 すみ江 議員

マイナ保険証

Q 町民への正確な情報提供を求める

A 正確な情報提供と町民に寄り添った周知に努める



東光寺へ外出(居場所事業)

問 あなたの一日プロデュース事業

答 (福祉課長) 国庫支出金を受けての事業は令和6年度で終了する予定で、介護予防のため令和7年度からも事業を継続することをこれまでにも求めてきた。

問 令和7年度からも引き続き行うための進捗状況は。

答 (福祉課長) 令和7年度から引き続き行うための進捗状況は。事業を継続するための取り組みとして、何が必要なのか。令和7年度からも事業継続することを求める。

問 古紙のステーション回収

答 (くらし安全環境課長) 古紙を誰でもが資源として分別ができるように、「各集落のごみステーション」での古紙回収を実施すること」を求める。

問 マイナ保険証

答 (国民健康保険と後期高齢者医療のマイナ保険証の取得者数とその利用率は。)

問 資格確認書(マイナ保険証を保持していない方に交付予定)は現在の国保証と形式は同じになるのか。

答 (住民課長) 現在利用している被保険者証と同じサイズ、材質になる。

問 子どものインフルエンザ予防接種に町の補助を求める。

答 (国民健康保険の被保険者数3415人に対しマイナ保険証取得者数1981人、取得率約58%利用率6.49%。後

問 マイナ保険証

答 (国民健康保険と後期高齢者医療のマイナ保険証の取得者数とその利用率は。)

問 資格確認書(マイナ保険証を保持していない方に交付予定)は現在の国保証と形式は同じになるのか。

答 (住民課長) 現在利用している被保険者証と同じサイズ、材質になる。

問 誰もが誰でも通園制度

答 (町長) 国は、令和8年度にすべての自治体を対象として制度を創設した。全国一律の制度とせず、地域の実情に応じて柔軟に対応できる制度設計などを国に要望していく。

問 学校給食費の無償化

答 (町長) 給食費を無償化した場合、恒常的に年間1億2千万円の財源が必要である。学校給食費にかかる保護者負担の軽減については、国も自治体の取り組みを促していきたい。

問 農地と地域コミュニティ

答 (町長) 地域農業の衰退は、行政運営と自治会運営に大きく影響する。自治会のご協力をいただいている広報の配布、排水路の保全、堤防の除草などに行きつづまりをきたすと危惧する。町の変化をどのように考察しているのかを問う。

問 学校給食費の無償化

答 (町長) 給食費を無償化した場合、恒常的に年間1億2千万円の財源が必要である。学校給食費にかかる保護者負担の軽減については、国も自治体の取り組みを促していきたい。

問 子どものインフルエンザ予防接種に町の補助を求める。

答 (国民健康保険の被保険者数3415人に対しマイナ保険証取得者数1981人、取得率約58%利用率6.49%。後

問 マイナ保険証

答 (国民健康保険と後期高齢者医療のマイナ保険証の取得者数とその利用率は。)

問 資格確認書(マイナ保険証を保持していない方に交付予定)は現在の国保証と形式は同じになるのか。

答 (住民課長) 現在利用している被保険者証と同じサイズ、材質になる。

問 誰もが誰でも通園制度

答 (町長) 国は、令和8年度にすべての自治体を対象として制度を創設した。全国一律の制度とせず、地域の実情に応じて柔軟に対応できる制度設計などを国に要望していく。

問 学校給食費の無償化

答 (町長) 給食費を無償化した場合、恒常的に年間1億2千万円の財源が必要である。学校給食費にかかる保護者負担の軽減については、国も自治体の取り組みを促していきたい。

問 農地と地域コミュニティ

答 (町長) 地域農業の衰退は、行政運営と自治会運営に大きく影響する。自治会のご協力をいただいている広報の配布、排水路の保全、堤防の除草などに行きつづまりをきたすと危惧する。町の変化をどのように考察しているのかを問う。

問 学校給食費の無償化

答 (町長) 給食費を無償化した場合、恒常的に年間1億2千万円の財源が必要である。学校給食費にかかる保護者負担の軽減については、国も自治体の取り組みを促していきたい。